

第10回

ゼネコン・工事会社計7社でパネルディスカッション 「CI-NET」の利用価値を明言

建設業界の標準EDI規約を紹介する恒例イベント「CI-NET/CADECシンポジウム」が、3月6日に開催された。その中で、ゼネコン・工事会社双方の担当者によるパネルディスカッションが行われ、各社から導入効果や運用課題が、「生の声」で聴講者に伝えられた。

東京・千代田区のイイノホールで開催された「平成17年度 CI-NET/CADECシンポジウム」(建設業振興基金・建設産業情報化推進センター主催)。その最終セッションを飾ったのが、「CI-NET LiteS利用普及と業務効率化」をテーマにしたパネルディスカッションだった。

CI-NETとは？

CI-NET(Construction Industry Network)は、建設生産に関わる企業間でコンピュータネットワークを利用した情報交換を実現するための標準の規約のこと。財団法人建設業振興基金 建設産業情報化推進センターが中心となって国土交通省・関係団体・企業の協力のもと、規約の策定、利用促進、広報普及活動が行われている。
インターネットに対応した規約「CI-NET LiteS」の策定により、パソコン用の市販ソフトやASPサービスの提供が進み、利便性向上や導入費用軽減につながり、現在、急速に利用企業が増加している。

パネリストとして、発注者の立場となる総合建設業から、安藤建設・社長室情報企画部副部長の西村高志氏と戸田建設・技術研究所情報技術チーム主管の野村義清氏、受注者側となる専門工事会社からは土木工事の石井組・総務部課長の勝栄三氏、左官工事のホソイ・総務部部長の原厚子氏、石工事の明治大理石・専務取締役の中家祥裕氏、衛生設備工事の東陶エンジニアリング・東京支店東京営業部業務グループリーダーの横手優氏、建具工事および販売を手がけるYKK AP・ビル建材第一事業部東京統括営業部工務グループ長の佐々木英生氏の計7名が参加。コーディネータ役は大林組・東京本社情報ソリューション部グループ長の松並孝明氏が務めた。

このパネルディスカッションの中では、大きく3つの議題が取り上げられたが、CI-NET利用の効果や議題についての各氏のコメントからは、その普及拡大に寄せる期待の大きさがうかがえた。

見積り・受発注業務ではデータの付加的活用も進む

松並氏は、まずCI-NET活用の第一ステップといえる「見積り依頼・回答、注文・注文請け業務」を議題に掲げ、各社の現状や効果、課題などを訊ねていった。

これに対しては、各氏とも導入効果に対する確かな手応えを口にした。安藤建設の西村氏は「社内では、導入当初こそ不満の声はあったものの、慣れるにしたがって業務効率向上へ

の評価が高まっていった」、戸田建設の野村氏は「取引先の工事会社からも『早く利用したい』という要望が高まっている」と語った。

受注者側からも、「以前は手書きや検算に手間をとられていた事務作業が、単入力だけで自動計算されるようになり格段に早く楽になった」(ホソイの原氏)、「受注契約にかかると印紙税が10分の1以下に低減できた」(石井組の勝氏)などの具体的な効果が示された。

さらには、「社内の業務システムにデータを反映させることで、営業活動の分析に活用している」(東陶エンジニアリングの横手氏)、「自社で積算システムの中で、CI-NETのデータを下見積り作成だけでなく原価管理や物件情報管理にも役立てている」(YKK APの佐々木氏)といった、付加的な利用形態も紹介された。

導入効果への期待と裏腹に課題も多い出来高報告・請求

続いて、CI-NET活用の第二ステップとなる「出来高(中間段階での作業の進捗状況)・請求業務」が



パネルディスカッションの様子。左から、コーディネータの大林組・松並氏、パネリストの安藤建設・西村氏、戸田建設・野村氏、石井組・勝氏、ホソイ・原氏、明治大理石・中家氏、東陶エンジニアリング・横手氏、YKK AP・佐々木氏

や工事会社の担当者も含めて、相当な数の人員に対する教育と運用サポートをきちんと行わなければならない」と、運用面での大きな課題を掲げた。ここで松並氏からも、自社の経験を踏まえ、「出来高・請求は、経理に絡むものなので間違いが許されないこと、契約業務とは違い業務フローに締め日という期限があることが、電子化・システム化に二の足を踏ませる要因の一つになっている」との指摘がなされた。

注者側の負担が大きくなるという懸念も指摘された。

CI-NET普及に向けてASPの役割がより重要に

この独自の取引方法の問題については、CI-NETの基本フロー遵守を業界全体に意識付けしていくことに加えて、ASPの存在が重要視された。発注者側の独自の取引方法による作業をASPが吸収し、受注者側で極力統一的な作業が行える環境を提供してもらうという策だ。

議論の流れを受けて、松並氏は最後の議題として「ASPなどの利用環境」を提示し、利用者としての意見・要望を求めた。

2002年秋に登壇したASPサービスは、企業が自社システムを構築するよりインシャルコストも運用負荷も低減できることから、CI-NETの利用拡大を大きく後押ししたことが、このパネルディスカッションでも再確認された。

石井組の勝氏は、「実は、現職務の前は工事現場責任者で、パソコンとは無縁だったため、CI-NETの運用を担当するのはとても心配だった

た。しかし、いざやってみると意外に簡単で、困ったことがあってもASPのヘルプデスクに問い合わせれば丁寧に対応してくれるので安心して「という。戸田建設の野村氏も、「社員や工事会社に対するスキルアップ教育においても、ASPやシステムベンダーが支援してくれるので非常に助かっている」と話した。

松並氏は、「今後、CI-NET普及において、ASPが重要な役割を担ってくれるシーンがいろいろ出てくるだろう。彼らには、ぜひビジネスチャンスと捉えて、サービスやサポートの強化に積極的に取り組んでほしい」と期待を語り、最後を締めくくった。

議題となったが、各氏の意見からはさらなる業務効率化のメリットを認識しつつも、むしろ導入・運用面の課題が大きく立ちふさがっていることが明らかになった。
安藤建設の西村氏は、発注者側にとつての出来高・請求業務は購買、工事管理、作業現場、経理をつなぐ作業となるため、「各部門のコンセンサスをとり、電子化された業務フローをきちんと固める必要がある」としたうえで、「作業現場の責任者